

# 続・Climategate 事件

—— 崩れゆく IPCC の温暖化神話

渡辺 正

東京大学生産技術研究所

**2009** 年秋の Climategate 事件に接して 2007 年刊行の重厚な IPCC 報告書を見直した人たちが、誤記述をいくつも見つける。「聖典」の信用は地に堕ちかかり、半年前までは黄門様の印籠よろしく異論を封じた「IPCC によると……」も、今やジョークや禁句になりかかった。

**国連** 傘下の IPCC (気候変動に関する政府間パネル) が喧伝し、政府とメディアが民心を染めあげてきた地球温暖化論は、次の三本柱の上に立つ。

- ① 地球の平均気温は、かつてない上昇傾向にある。
- ② 温暖化は、おもに人間活動からでる CO<sub>2</sub> が起こす。
- ③ 温暖化は、人間の生活や生態系をおびやかす。

単純化していうと、①が誤解なら②と③は怪しい。②は①を信じて行う計算機実験の結果ゆえ) 直接の科学的証拠はないけれど、もし誤解なら、たとえ温暖化が事実でも打つ手はない。また③が誤解なら、①も②も心配はない。つまり①～③の一つでも誤解なら、世の温暖化論は基礎を失う。

昨秋の Climategate 事件では、①を主張する IPCC 関係者の発信メールなど膨大なファイルが流出した。当初は一部のメールに目が集まり、①にからむ気温データの工作疑惑(むろん②への疑念に直結)がひとしきり話題を呼んだ。

2009 年末から 2010 年初頭にかけて、IPCC 報告書の誤記や

わたなべ・ただし ● 東京大学生産技術研究所教授、1976 年東京大学大学院工学系研究科博士課程修了、<研究テーマ>光合成分子メカニズムの解析、電気化学計測の応用、環境科学、<趣味>雑誌

粗雑な記述、とりわけ上記③関連のミスが次つぎに見つかった(1 月末までの部分は前稿<sup>1)</sup>に紹介)。2 月～3 月は、そちらの話題が海外メディアを賑わせている。

メール流出の実行者はまだ不明。メールを分析した本(邦訳が進行中<sup>2)</sup>)によると、報告書を編集中の 2004～06 年、IPCC 関係者が引用論文のことで裏工作し、それを追及する人たちの情報公開請求が Climategate 事件の遠因だったとおぼしい。なお、事件の関連本は別の 1 冊<sup>3)</sup>も出版済みで、あと 1 冊<sup>4)</sup>も今年の 4 月に出版予定。

以下、前稿<sup>1)</sup>の主眼にした気温データ関係(上記①)の追加情報と、IPCC 報告書の記述ミス(大部分が③関連)を眺めてから、海外で起きた(まだ進行中の)騒動を見る。人名の原スペルや組織の略号は前稿を参照いただきたい。

## 気温データは闇のなか？

過去 100 年間に地球の平均気温は 0.7℃ 上昇——。それが IPCC の主張だった。世界各地の実測気温から長期傾向をだすのは、ごく単純な話に思える。けれど、温度計は個性をもつし、観測点はときに移設される。周囲で木が生長してもビルが建っても、温度計の読みは変わってしまう。

だから通常、読み(元データ)自体ではなく補正(加工)後の値を使う。元データと補正法が(理由も含めて)明快なら、IPCC を疑う余地は少ない。だが落とし穴があった。

Climategate 事件のあと見直された気温トレンドの一例を図 1 に示す。地続きのアメリカ 48 州それぞれで都市 1 か所と田舎 1 か所を選び、1961～90 年の平均をゼロとした 1900～2003 年の気温偏差を描いてある。(a) が元データ(と称するもの)、(b) が補正後のデータ(と称するもの)だ。どちら

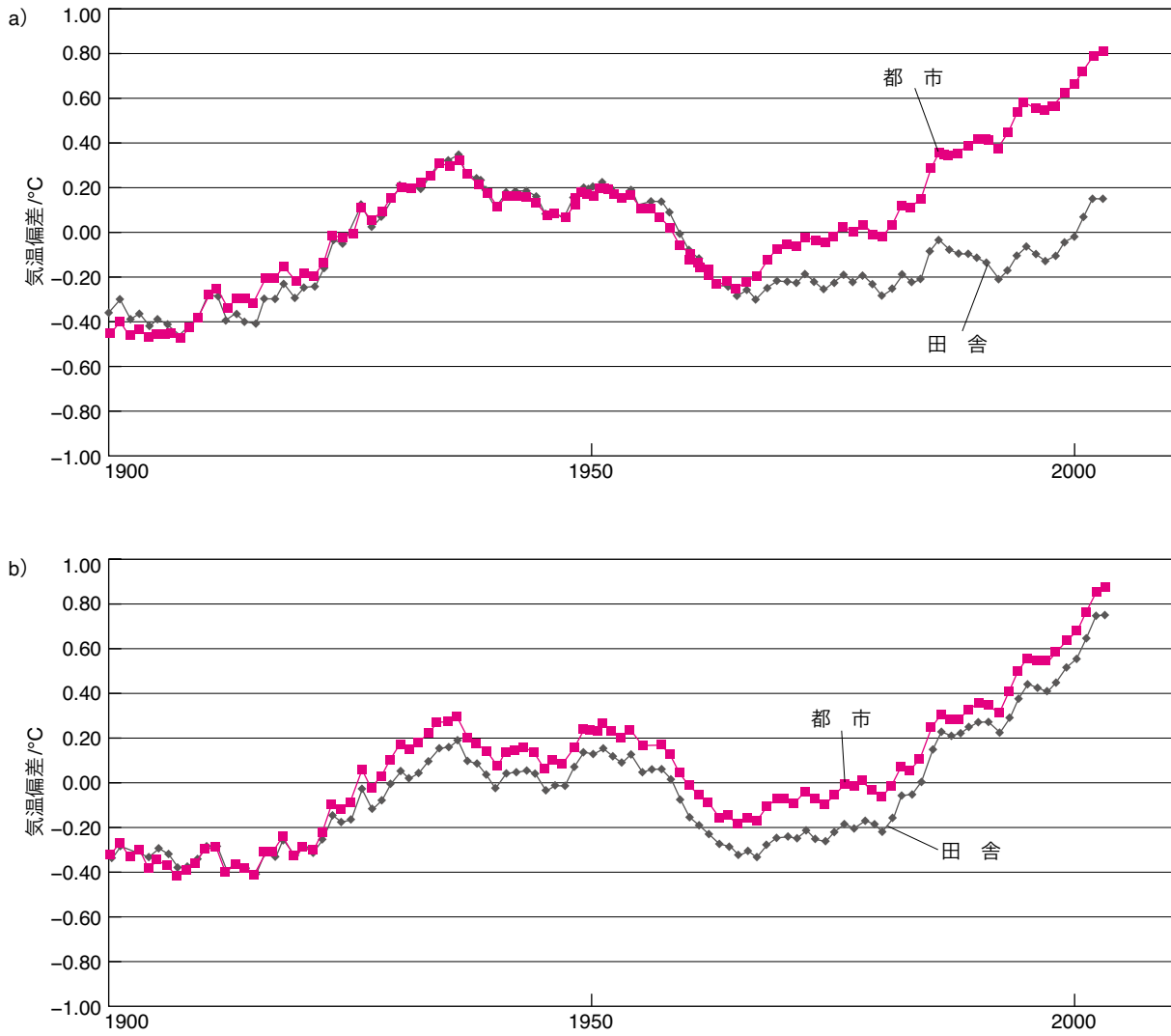


図1 NCDC の元データ(a)と補正後のデータ(b) を使った全米48州の気温偏差トレンド比較  
縦軸は1961～90年の平均値をゼロと見た気温偏差。(参考文献5より引用して改変)

の値も、気温データの元締めともいえる機関、前稿<sup>1)</sup>で触れたアメリカのNCDCが発表した(同機関の研究者は流出メールにも登場、IPCCに深く関係)。

過去50年間の田舎に注目しよう。気温の元データはほぼ横ばいで、補正後は都市そっくりの昇温を示す。私は見た瞬間に目を疑った。都市化は気温を上げるので、都市を下向きに補正するならわかる。だがNCDCは逆をした。理屈に合わない「田舎だけの上向き補正」が、IPCCの政治路線に沿った小細工を匂わせる<sup>5)</sup>。実のところはNCDCの上部組織NASAも、地表気温データに同様な補正を施し<sup>6)</sup>、温暖化を演出してきた。まさに「人為的温暖化」だといえよう。奇怪な「補正」は、ほか各地の気温グラフにも見つかっている。

もっと不可解な内情を、流出メールの一つが浮き彫りにする。つい最近の2009年7月29日、NCDCの研究者ピーターソン(T. Peterson)がCRUの所長ジョーンズ(Climategateの主役)に向け、こんなメールをだしていた。

……to the author of the peer-reviewed paper with a strict promise that none of the data would be released. So far as far as I know, we have all lived up to that agreement - myself with the Caribbean data (so that is one example of data I have that are not released by NCDC), Lucie and Malcolm for South America, Enric for Central America, Xuebin for Middle Eastern data, ……etc. The point being

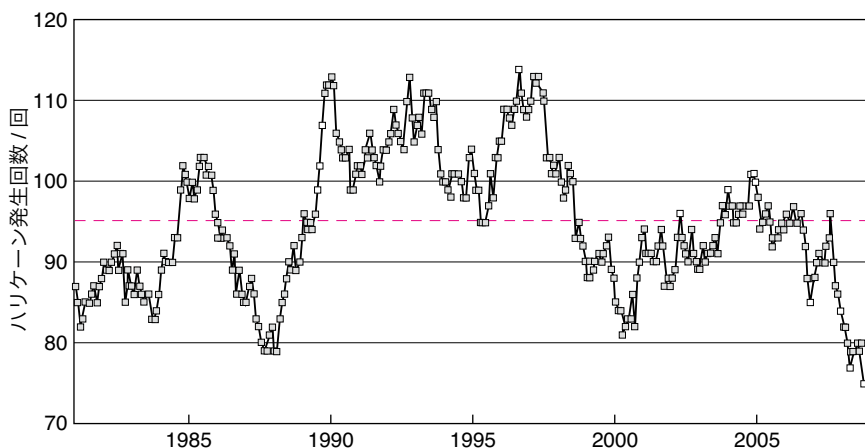


図2 地球全体のハリケーン発生回数  
トレンド  
1981年～2009年9月。(参考文献8より  
引用して改変)

that such agreements are common and are the only way that we have access to quantitative insights into climate change in many parts of the world. Many countries don't mind the release of derived products such as ……., but very much object to the release of actual data (which they might sell to potential users).

[……論文を書きたい研究者に(NCDC 当局が) 気温データを渡す際は、外部への非公開が条件……知る限り、守秘協定は守られてきた。僕の場合はカリブ海諸国のデータ(当局は、僕に渡しても外部には公開しない)。ルーシーとマルコムは南米、エンリックは中米、シュエピンは中東、……といった具合。そんな守秘協定は普通だし、各地の気候変動を定量化するには個人プレーしかありえない。……加工後のデータなら公開を拒む国は少ないけれど、元データの公開を強固に拒む国は多い(データを商売にするんだね)]

もう一つ、やはり気温データの元締めとなる CRU (ファイル流出源) のデータ処理担当ハリー君が残したメモに、こういうくだりがある。

……the databases seem to be in nearly as poor as Australia was. There are hundreds if not thousands of pairs of dummy stations, ……usually overlapping and with the same station name and very similar coordinates. I know it could be old and new stations, but why such large overlaps if that's the case? Aarrggghhh!

(……オーストラリアと同じくデータベースがひどい。ダミーの観測点ペアが、数千とはいわないまでも数百はあって、……たいてい重複だし、観測点の名が同じで座標もほぼ同じ。新旧の観測点だろうが、そうなら、なぜこれほどの重複があるのか？ もうイヤだ！)

どうやら元データも加工法も、特定の人物以外は知りようがないらしい。その人物が転職したら闇のなかなのだろう。気温データの見直しには3年もかかる……とイギリス気象庁<sup>1)</sup>が12月5日にいったのも納得だ。そんな営みが生んだ上記の柱①は、根元が腐っているのではないかとすれば、①に寄りかかる柱②(人為的CO<sub>2</sub>主犯説)も、IPCCは「確率90%」と胸を張ったが、にわかには信用しがたい。

## IPCCgates あれこれ

2009年の暮れごろから、おもにIPCC第2作業部会(三本柱の③に相当)の報告書を見直す人がでた。ほどなく記述ミスが続々と見つかり、Climategate にならって「○○gate」と呼ばれる。全体をIPCCgatesと呼んでもよい。

まず露見したのが、ヒマラヤ氷河の話(消失予想年の2350年を2035年と誤記。しかもミスを知りつつ放置)。IPCCのパチャウリ議長と彼の研究所TERIが密接にからむ話だったため、GlaciergateやPachaurigate, TERIgateの名で話題をさらい、日本のメディアも少し報じた。本件は前稿<sup>1)</sup>に述べたから、ほかのgatesを一部だけ以下で紹介しよう。

**Amazongate** IPCCが書いた「温暖化で降水量が減るとアマゾンの熱帯雨林は40%までが被害を受ける」という話の源は、環境団体WWFの報告書(2000年)だった。ただし報告書の主題は温暖化ではなく「人為的森林火災」。しかも報告書が引用したNature論文<sup>7)</sup>は、「林業や森林火災がバイオマスの10～40%を消失させる」という、温暖化におよそ縁のない話でもあった(2010年1月24日 Telegraph)。

なお、2010年3月にでた学術誌論文<sup>8)</sup>も、アマゾンの熱帯雨林は乾燥にめっぽう強いと結論している。

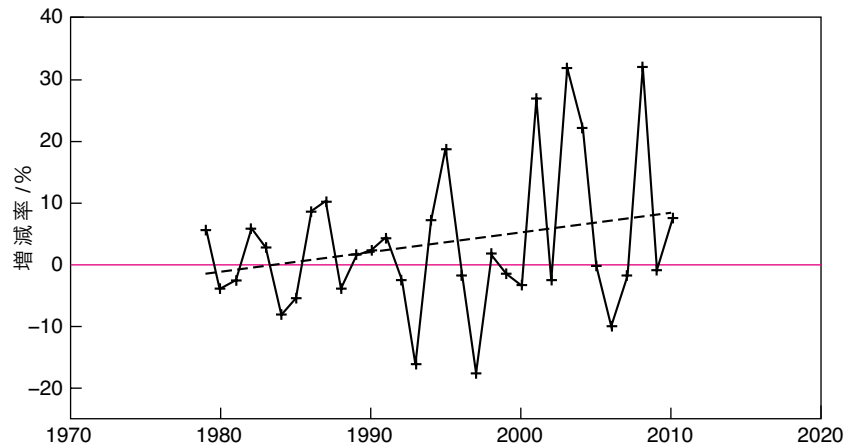


図3 南極の海水面積トレンド

1979～2010年2月。縦軸は1979～2000年の平均値をゼロと見た増減率。(NSIDCの3月3日付ニュースレターより引用して改変)

**Africagate** 「雨水に頼るアフリカ諸国は、温暖化が進めば2020年までに農業生産が半減する」とIPCCは警告し、読者の(たぶん)多い統合報告書(執筆責任者パチャウリ氏)にも特筆した。パチャウリ氏や潘基文氏(国連事務総長)、ゴア氏などがしじゅう講演の目玉にしたが、話の根元はカナダの環境団体が2003年にだしたレポート<sup>9)</sup>だったとわかる。

レポートの著者は炭素取引を商売にする。また中身の対象は「アフリカ諸国」ではなくアルジェリア・モロッコ・チュニジア3か国だけ。うち「モロッコだけ」穀類だけ「乾燥の激しい年だけ」で収量の50%減がありうる(平年なら10%減)という話だった。しかも残る2か国は、なんと温暖化で作物の収量が増えることになっていた。

IPCCは素性の怪しいレポートを引用し、中身を曲げてまで温暖化の恐怖を煽ったわけだ(2010年2月7日Timesほか)。

なおアフリカのサハラ砂漠は、おそらく大気中CO<sub>2</sub>濃度の上昇が効いて、緑が増えつつあるという(もはや旧聞に属する2009年7月31日のNational Geographic News)。

**Hollandgate** 温暖化のせいでオランダは国土面積のうち海面下の部分が55%にも増えた……というIPCCの記述について、オランダ政府が「昔からせいぜい26%のまま」と抗議している(2010年2月7日Times)。

**Hurricanegate** 温暖化で地球全体のハリケーン類が増えるとIPCCは書いたが、統計上の明確なトレンドはない。2005年には、強引にそう結論づけたがる責任執筆者トレンバース(流出メールに頻出)の姿勢を嫌い、執筆者の一人ランドシー(C. Landsea, アメリカ国立ハリケーンセンター主任研究員)が執筆担当を辞任した(2010年2月15日Register)。

世界のハリケーン発生数は、フロリダ州立大学の研究チームが調べ、1981年から昨年9月までのトレンドを図2にしている<sup>10)</sup>。同じ期間、ハリケーンの総エネルギーも図2とほぼ同じ傾向だった。気温と暴風雨に相関がないことは、だいぶ前から常識だ<sup>11)</sup>。

なお、2月には世界気象機関(WMO)の専門家10人がNature Geoscienceに総説<sup>12)</sup>を書き、熱帯サイクロンの発生頻度や強度と気温推移との関係は、使う気象モデル次第でいかようにもなる、と結論している(本件は作業部会1関係)。

**その他** 海面上昇や飲料水不足などの話でも、誇張・虚報の類とか、環境団体レポート類の引用過多(NGOgates)が次つぎに露見してきた。

ちなみに、北極の海水が近いうちに消えるとの話(ゴア氏の十八番)も、ごく短い期間(2005～07年)のトレンドに注目した人たちの虚報だった<sup>13)</sup>。南極の海水面積については、アメリカのNSIDC(国立雪氷データセンター)が3月3日に図3を発表し、明確な「増加」トレンドを再確認している。

Gateの類は、ゴア氏<sup>14)</sup>などが世に広めた「脅威」のほとんどをカバーする。IPCCは、冒頭の柱①+②を確実に見て、それに合う柱③の情報を集めようとしたあげく、馬脚を現したのだろう。なにしろ③も、大部分は人間が立てたモデルの予言にすぎず、地球環境を司る要因の種類と軽重がわかった段階ではない以上、ハズレが多くても当然だった。

## 対岸の火事?

日本のメディアは、Climategate事件そのものも以後の流れもあまり報道しなかった。事件の直接当事者が日本にいな

いし、政府の意向(3月12日の温暖化法案閣議決定など)への追従も大切だったのだろう。

だが、海外(おもに英米)の動きはすさまじい。前稿<sup>1)</sup>の続きとして2月以降の出来事を表1にまとめた。メディアばかりか議会や学会にも重大問題だったとわかる。

たとえばユタ州議会が2月12日に56:12で可決した「CO<sub>2</sub>対策中断要求」決議の条文には、次のような文章が見える。

Emails and other communications between climate researchers around the globe, referred to as “Climategate,” indicate a well organized and ongoing effort to manipulate and incorporate “tricks” related to global temperature data in order to produce a global warming outcome.

(各国の気候研究者が交わり、“クライメートゲート”の名で知られる流出メール類は、気温データの操作と“トリック”で地球温暖化を演出したきわめて組織的かつ継続的な営みを語る)

The climate change “gravity train,” estimated at more than \$7 billion annually in federal government grants, may have influenced the climate research focus and findings that have produced a “scientific consensus” at research institutions and universities.

[連邦政府が年間70億ドル(6300億円)以上もの予算を付ける「おもしろい話」が気候変動研究の目的と知見を左右し、研究機関や大学人の「科学的合意」につながったのだろう]

## 目を覚まそう

IPCC報告書は、「800人の超一流研究者が書き、2500人が査読して」「1行たりともおろそかにしない吟味」を経たといわれる。それが2007年の暮れ、IPCCとゴア氏のノーベル平和賞につながった……のだろう。

IPCC関係者は「3000頁の文書に多少のミスはあたりまえ」と強弁し、2月23日には小沢環境相も閣議後会見で記者の質問にそんな回答をした。昨年10月ごろまでは私自身も、身近なIPCC関係者に疑問をぶつけるたび、聖典(報告書)にまちがいはないのだ……と冷笑や罵倒を浴びてきた。だが「1行たりとも……」は笑止千万の虚構だったし、刊行後に分厚い報告書を読み返した人もいないのではないかと

ともあれ、Climategateの激しい余震で③の柱は傾いた。残る①と②の柱が立ちつづけるとしても、何一つ心配するような話ではない(むしろ生物圏にはおおいなる恵み)<sup>13)</sup>。

柱①と②も(根腐れや虫食いで)グラついたため、三本柱が支える「CO<sub>2</sub>削減論」の崩壊も近い。根拠ゼロの「25%削減」は、たとえこれから進めても、地球表面で富のありかが動くだけの(地球の気温には無関係の)話に終わる。日本の場合、省エネはCO<sub>2</sub>を減らさない(むしろ産業界の悪乗りで「増える」のが歴史的事実)<sup>13)</sup>。2006年度からの累計が6兆円になる日本国の「温暖化対策費」も、経済の活性化にはなっただろうけど、所期の目的には何一つ寄与していない。

Climategate事件を教訓に、為政者もIPCC志向の研究者も、メンツや過去のいきさつは忘れ、真剣に考え直す時期だろう。怪しい話を無垢な子どもたちに押しつけ、貴重な学習時間を奪う営みは国力を落とす。

昨年12月には乗客あたり莫大なCO<sub>2</sub>をだす政府専用機や自家用ジェット計140機でコペンハーゲンに乗り込んだ集団がCO<sub>2</sub>排出削減を話し合った。車を乗りまわしながらCO<sub>2</sub>削減を叫ぶ政治家や識者も多い。環境省が好きな「温暖化防止キャンペーン」は、エネルギーを使ってCO<sub>2</sub>排出を増やす。温暖化を警告したがるNHKは、1990年からCO<sub>2</sub>排出を80%も増やしてきた。ようするに誰も本気で考えていない。偽善の極致、あるいは現代の怪談というべきか。いずれみなさん、きまり悪い思いをするだろう。

そもそも「温暖」に負のイメージはなく、人間を含む生物圏はCO<sub>2</sub>のおかげで生まれ栄えた。それを忘れた営みが、よい実を結ぶはずはない。

## 参考文献

- 1) 渡辺 正, 化学, **65**(3), 34 (2010).
- 2) S. Mosher, T. W. Fuller, “Climategate: The CRUtape Letters,” CreateSpace (2010).
- 3) A. W. Montford, “The Hockey Stick Illusion: Climategate and the Corruption of Science,” Stacey International, London (2010).
- 4) B. Sussman, “Climategate: A Veteran Meteorological Exposes the Global Warming Scam,” WND Books, New York (2010).
- 5) E. R. Long, “Contiguous U.S. Temperature Trends Using NCDC Raw and Adjusted Data for One-per-State Rural and Urban Station Sets,” SPPI Original Paper (27 February 2010). この論文はWEBでも読むことができる ([http://scienceandpublicpolicy.org/originals/temperature\\_trends.html](http://scienceandpublicpolicy.org/originals/temperature_trends.html))
- 6) [http://www.ncdc.noaa.gov/img/climate/research/ushcn/ts.uschn\\_anom25\\_diffs\\_urb-raw\\_pg.gif](http://www.ncdc.noaa.gov/img/climate/research/ushcn/ts.uschn_anom25_diffs_urb-raw_pg.gif)
- 7) D. Nepstad et al., *Nature*, **398**, 505 (1999).
- 8) A. Samanta et al., *Geophys. Res. Lett.*, **37**, L05401 (2010).
- 9) A. Agoumi, IISD/Climate Change Knowledge Network, pp.14 (2003).
- 10) <http://www.coaps.fsu.edu/~maue/tropical/>
- 11) 伊藤公紀, 渡辺 正, 『地球温暖化論のウソとワナ』, KKベストセラーズ (2008).
- 12) T. Knutson et al., *Nat. Geoscience*, **3**, 157 (2010).
- 13) 渡辺 正, アリーナ, **7**, 12 (2009).
- 14) A. Gore 著, 枝廣淳子 訳, 『不都合な真実』, ランダムハウス講談社 (2007).

表1 Climategate 事件の余震 (2010年2月～3月)

2月 4日	グリーンピースのイギリス代表ソーブン氏 (J. Sauven) が <i>Times</i> の取材に応え、「パチャウリ議長の更迭を望む」と発言
2月 8日	サッチャー政権の首席科学顧問だったキング卿 (D. King) が、「IPCC は科学の正道を踏みはずした」と発言
2月 11日	<i>Nature</i> が、IPCC 報告書の執筆経験者 5 人の意見を Opinion 欄に掲載。現状維持の声はなく、4 人までが改組や作業改善を提言。ただし同じ号の Perspective 欄には、気候研究者 19 人（うち 2 人は国立環境研究所の江守氏と甲斐沼氏）の「研究は今後とも推進すべき」的な総合論文 (Climategate 事件への言及なし) を掲載
2月 12日	① ジョーンズは BBC の取材に応じ、「中世温暖期は現在より高温だった可能性がある」「20 世紀後半の昇温は大きくない」などと発言。 ② ユタ州議会がアメリカ政府の EPA (環境保護庁) に向けた「気候変動に関する両院合同決議」を可決 (科学面の確立までは CO <sub>2</sub> 削減の政策や規制を中止するよう要求。Climategate 事件にも言及)。 ③ <i>Japan Times</i> が 1 面トップで “U.N. climate panel needs overhaul, scientists say” と題する記事を掲載 (Glaciergate, Africagate などにも触れ、「IPCC 報告書には誇張が多すぎる」と強調)
2月 18日	国連気候変動枠組条約の事務局長を 4 年務めたオランダのデブア氏が、任期前の辞任を表明 (事件の余波?)
2月 22日	イギリス気象庁がトルコのリゾート地で気候科学者の会議を開き、世界気温のデータベースを見直し、「国民の監査と厳密な第三者評価に耐えるものとする」と決議
2月 28日	イギリス議会が、上院の Climategate 調査委員会 (1 月 22 日発足) に提出されたイギリス物理学会の意見書を HP に掲載。意見書は 13 項目を並べ、事件関係者の研究推進スタンス (とりわけ情報秘匿) を強く批判
3月 4日	イギリス議会が、王立化学会 (17 項目) と王立統計学会 (10 項目) の意見書を HP に掲載。意見書の内容は物理学会とほぼ同様
3月 10日	国連の潘事務総長と IPCC のパチャウリ議長が、報告書のミス指摘を受け、IPCC の業務全般に関する調査を国際科学組織 InterAcademy Council に依頼すると発表。プレスリリースで両氏は「報告書の根幹は揺るがない」と強調
3月 16日	出張先で記者団に囲まれたパチャウリ議長が、「ヒマラヤ氷河の件は IPCC 報告書の『ミス 1 個』にすぎない。辞任するつもりはない」と発言
3月 20日	Amazongate で「情報源」だった WWF が、アマゾン (など中南米) の森林管理による炭素取引で莫大な利益を狙っていた疑いが浮上。IPCC が今なお記述ミスを認めない理由は、おそらく WWF との親密な交流 ( <i>Telegraph</i> 報道)
3月 22日	CRU (Climategate ファイル流出源) の研究者につき、進行中の調査 (2009 年 12 月 3 日にパネル結成。「研究者の行動」を調査) に加えて、発表論文や元データなど研究内容を調査する第三者パネル (他国の研究者 3 人を含む計 7 人) が発足 ( <i>Guardian</i> 報道)
3月 24日	2009 年の暮れまで「気候変動は科学的事実。早急な行動が必須」という立場を貫いたロンドンの科学博物館が、Climategate 事件を契機に生まれた世論の多様化を受け、「気候変動コーナー」を「気候科学コーナー」に改称したうへ、「海面上昇など一方的に恐怖を煽る展示はやめ、中立の立場で科学を紹介する」向きへの方針転換を発表。新装展示は COP 16 直前の 2010 年 11 月に開始予定 ( <i>Times</i> 報道)
3月 26日	EU の首脳会議で、京都議定書の枠組み合意を 2011 年末に先送りする案が浮上。COP 16 (2010 年 11 月) の議論は主要論点の確認にとどめる予定 (朝日新聞報道)
3月 29日	アメリカ気象学会と全米気象協会がテレビの気象予報士 571 人に向けたアンケートで、63% が「気候変動の主因は自然現象」、27% が「地球温暖化論は詐欺の類」と回答